

農業と地域の核となるJA事業の展開と 将来にわたり信頼される万全なJA経営の確立

運営方針

今後、人口の減少と高齢化により事業の量的拡大が難しくなるなか、事業を継続していくためには財務基盤の強化に加え地域に根ざした事業展開を図る必要があります。

そのため、JAの総合力を活かした事業伸長対策の強化とともに、購買事業拠点センター構想の実現による生産コスト低減と機能強化に加え効率化・合理化により健全なJA経営の確立に取り組みます。

さらに、支所を拠点とした活動や事業を通じ、JAの社会的存在意義を発揮していきます。



実施方策

実施項目	将来ビジョン実現に向けた施策	中期3ヵ年で取り組む・検討する事項
事業改革の実施 今後、人口が減少し、事業の量的拡大が難しくなるなか、経営資源の有効活用と「質」を重視した事業改革に取り組みます。	経済部門の施設再編 本所建設・移設構想の組織合意 総合事業体制の仕組みづくり	①購買拠点センター化構想の実現 ②支所併設の本所建設・移設構想の検討・整理 ③JAの総合力を活かした商品やサービスの開発
組織基盤の拡充 組合員活動の活性化に加え地域社会への貢献を通じて、JAの社会的存在意義を発揮します。	組合員活動の活性化による組合員意識の結集 組合員の積極的なメンバーシップ化 支所を拠点とした協同活動の展開 情報発信・広報機能の強化 災害対策の強化	④組合員加入促進運動と地区別総代会・懇談会等を通じた組合員の意思反映 ⑤各組織が相互に連携した活動の企画と実践 ⑥組合員が気軽にJAへ来店できる場と機会の提供 ⑦組合員組織と連携した、参画型支所活動の実践と定着化 ⑧広報誌・メディア・IT技術等を活用した多様な情報発信機能の強化 ⑨事業継続計画（BCP）の実践・点検・更新
経営管理の強化 将来にわたり信頼される健全なJA経営をめざすため、遊休資産の活用に加え不祥事・事故等を防ぐ危機管理体制を確立します。	経営管理機能と体制の強化 労務管理の高度化 財務基盤の強化と経営資源の有効活用 内部管理体制の強化	⑩理事選出要件の充足に向けた役員改選対応 ⑪改正労働基準法への対応に向けた労務管理の徹底 ⑫消費税改正に伴う対応 ⑬継続的な内部留保の確保と経営資源の有効活用による経営の安定化 ⑭遊休・不稼動資産の利活用等による経営の健全化 ⑮内部統制・法令等遵守体制の強化
人材育成と職場の活性化 活力ある職場づくりと、意欲ある人材の育成に取り組みます。	「JA紀の里人づくり実施方針」に沿った人材の養成 活力ある職場づくりの実践 人事管理制度の高度化	⑯教育研修計画に基づく各種専門資格の取得と階層別研修の実施 ⑰CS向上運動、支所協同活動の継続展開による職場の活性化と人づくり ⑱職員の総合性・専門性を高める専門職人事制度導入の検討

監査機能の充実・強化

運営方針

J Aの健全経営・信頼性の維持向上と不祥事未然防止のために、内部監査機能の強化や監査品質の向上を図り、監事監査・中央会監査と連携し効率的かつ有効的な内部監査を実施します。



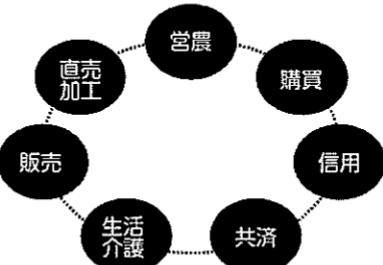
実施方策

実施項目	将来ビジョン実現に向けた施策	中期3ヵ年で取り組む・検討する事項
内部監査の強化 内部監査を充実させるとともに、監査指摘事項にかかる改善状況の検証を徹底します。	不祥事の未然防止 監査指摘事項への業務改善指導 監査品質の向上 資産査定の厳格化	①不祥事の未然防止に向けた無通告監査と予告監査の実施 ②監査指摘事項に対するフォローアップ監査の実施 ③内部監査の効率性・有効性を高める為に、監査の品質改善を継続的に実施 ④資産査定の正確性と貸倒引当金計上の適正性にかかる検証
内部統制の定着 内部統制が整備され適正に運用されていることを確認する。	会計監査人の整備・運用状況の評価に値する内部統制の定着	⑤内部統制の定着に向けて、業務マニュアルの運用状況の確認 ⑥業務内容整理表の不備事項に対する改善指導
監事監査等との連携 監事監査、中央会監査と連携を強化するとともに、会計監査人監査・行政検査への対応に取り組みます。	監事監査と情報の共有化 中央会との合同業務監査 監査重複指摘事項の解消 会計監査人監査・行政検査への対応	⑦監事監査との連携強化と効率的な監査計画の策定・支援 ⑧業務監査実施による不祥事未然防止、事務処理改善状況の確認 ⑨各監査の指摘事項に対する、改善状況の確認 ⑩会計監査人監査・行政検査指摘事項等の改善状況の確認

J Aが地域社会に果たす機能・役割

総合事業・活動を最大限に活用したサービスを提供、組合員・地域住民の協同活動・相互扶助をサポート

【総合事業】



連携

【くらしの活動】

「食と農」
・食農教育活動
・体験農園
・出前料理教室
・農産物直売所 等

「助け合い」
・高齢者福祉活動
・見守り活動
・健康促進活動等

食農教育、高齢者福祉活動、生活文化活動、地産地消、交流活動、健康促進活動、助け合い活動 等

生活インフラ機能の発揮

地域コミュニティの活性化

J Aの社会的評価の獲得、地域農業・J Aの応援団づくり

1. 【元気な農業】

農業所得増大、農業生産の拡大に関すること

平成30年度に取り組んだこと	令和元年度に取り組むこと
(1) 農業生産の拡大と農業者所得の増大 ①JA共済助成金活用による戦略的拡大品目の苗木等助成事業の実施 ②台風被災農家支援対策事業の活用 ③果樹苗木の安定確保のための取引業者拡大	(1) JAによる農業経営への参入 ①農作業請負業務の開始 ②農業生産活動の開始
(2) 農業経営支援活動の強化 ①新たな農作業請負体制の研究 ②JAによる農業経営参入の検討	(2) 第7次農業振興計画の実践 ①ねばる運動の展開 ②気象変動にも対応する栽培技術の確立
(3) 安全・安心農産物推進運動の強化 ①日誌類発行システムの更新に向けた研究 ②県版GAPの導入と実践	(3) 農業経営支援活動の強化 ①無料職業紹介所開設による農業労働力の安定確保
(4) 農地流動化対策 ①年間 44.8ha の貸借実現(前年比 110.1%)	(4) 体験交流事業の拡充 ①紀の川フルーツ観光局との連携強化
(5) 高付加価値商品の販路拡大 付加価値によるブランディング ①木熟梅 49t(前年対比 126%) ②百果桃 74 t(前年対比 103%) ③黒あま 235 t(前年対比 80%) ④熟姫 20t(前年対比 24%)	(5) 志・独自化・魅力あるエピソードによるブランディングなど高付加価値商品の拡大と価値の遡及による規格外品の商品つくり
(6) 農産物 7カ国へ輸出 ①販売高 110 百万円(前年対比 91%)	(6) 農産物輸出数量の拡大継続
(7) 提案型直接販売「旬たより」(買取販売) ①量販店 96 店舗(前年対比 109%) ②販売高 191 百万円(前年対比 100%) ③出荷者 502 名(前年対比 103%)	(7) 提案型直接販売(買取販売)取り扱い量販店・取り組み生産者の拡大継続
(8) 実需者向け契約的取引 根付玉葱対応 ①玉葱取り扱い数量 406 t(前年対比 179%) ②契約的取引合計 取扱数量 895 t(前年対比 158%) 販売高 58 百万円(前年対比 113%)	(8) 契約的取引品目・数量・販売先の拡大継続
(9) 低コスト水稻一発肥の供給 ①従来品と比べ約 2 割低減(5,826 袋供給前年より約 500 袋増)	(9) 肥料銘柄の集約による生産コスト低減
(10) 農機レンタルの本格稼働 ①チッパー(80 件)・玉ねぎ収穫機(2 件)・ハンマーモアー(23 件)・乗用モアー(2 件)	(10) 軽力化商品、配合ペレット 10kg 袋の試験供給 (11) リース・レンタル農機の取扱拡充

平成30年度に取り組んだこと	令和元年度に取り組むこと
(11) 農機具の無料点検会の実施 ①各支所年2回実施 計380台	(12) 農機具無料点検会の継続実施
(12) 農業資材見本市の実施 ①最新農業資材の説明会を開催し(1,850名) 組合員ニーズの掘り起こしと新たな資材供給	(13) 購買拠点3センター化構想の実現に向けた機能整理
(13) 農業振興に寄与する低利な農業資金の企画・ 実施(農機・ハウスローンキャンペーン実施)	(14) 農業振興に寄与する低利な農業資金の企画・ 継続実施
(14) 生産者所得向上およびJAの総合性を活かした「農産物クーポン付定期貯金・定期積金」や地域ならではの支所独自キャンペーンを実施	(15) 生産者所得向上およびJAの総合性を活かした「農産物クーポン付定期貯金・定期積金」や地域ならではの支所独自キャンペーンを継続実施
(15) 農業者賠償責任保険による施設、保管物、 生産物、生産物品質等のリスク補償の実施	(16) 農業者賠償責任保険による施設、保管物、 生産物、生産物品質等のリスク補償の継続実施

2. 【元気な地域社会】

地域活性化への取り組みに関するこ

平成30年度に取り組んだこと	令和元年度に取り組むこと
(1) 組合員のメンバーシップ強化 ①かがやき部会員への組合員加入促進 ②食・農・いのちの大切さを伝えるために、あぐりキッズスクールや出前料理教室等学校支援型食農教育の実施 ③女性大学(ダムエコル)、男の体験講座(磨き塾)を開催し、集える場の提供と活性化への支援 ④支所との連携による支所を拠点とする協同活動の実践と支援 ⑤健康増進活動として、行政の健康診断支援と健康ウォーキングを開催	(1) 組合員のメンバーシップ強化と活動の見える化 ①かがやき部会員への組合員加入促進 ②食・農・いのちの大切さを伝えるために、あぐりキッズスクールや出前料理教室等学校支援型食農教育の継続実施 ③女性大学(ダムエコル)、男の体験講座(磨き塾)を開催し、集える場の提供と活性化への継続支援 ④女性小グループへの農業の関わり支援 ⑤支所との連携による支所を拠点とする協同活動の実践と継続支援 ⑥健康増進活動として、行政の健康診断支援と健康ウォーキングを開催 ⑦くらしの活動の情報発信の強化
(2) 教育情報誌の普及促進 ①家の光愛読者感謝の集いの開催 ②家の光普及活動の実施	(2) 教育情報誌の普及促進 ①家の光愛読者感謝の集いの開催 ②家の光・ちゃぐりん誌普及活動の実施
(3) 介護職員の資質向上による利用者満足度の向上の実践	(3) 介護事業 ①介護職員の資質向上による利用者満足度の向上の実践 ②JAらしい介護相談機能の拡充
(4) 高齢者支援 ①あすなろ会による地域高齢者いきがい活動の実施(春の行楽・ミニディサービス・介護教室等を開催) ②高齢者サロンの開催	(4) 高齢者支援 ①あすなろ会による地域高齢者いきがい活動の継続実施(春の行楽・ミニディサービス・介護教室等を開催) ②高齢者サロンの継続開催

平成30年度に取り組んだこと	令和元年度に取り組むこと
(5) 農産物大口出荷者を中心とした重層訪問(299世帯)の実施と農業法人へのビジネスマッチング提案	(5) 農産物大口出荷者を中心とした重層訪問の実施と農業法人へのビジネスマッチング提案の継続実施
(6) 「新規就農応援事業」を活用した新規就農者への費用助成と資金支援の提案	(6) 「新規就農応援事業」を活用した新規就農者への費用助成と資金支援の継続実施
(7) 地域住民を対象とした健康促進活動 (骨密度測定、・動脈硬化測定、管理栄養士による個別指導の実施)	(7) 地域住民を対象とした健康促進活動 (骨密度測定、・動脈硬化測定、管理栄養士による個別指導を継続実施)
(8) 農業振興計画を促進するため、推奨作目の苗木等への助成や各支所防犯カメラ、ドライブレコーダー設置による地域防犯活動支援等をJA共済 地域・農業活性化資金活用により支援	(8) JA共済 農業・地域活性化資金を活用し、力強い農業生産基盤を再構築する「ねばる運動」への助成やめっけもん広場の簡易キッチン車を活用した地元食材のPR活動を支援
(9) JA共済アンパンマン交通安全キャラバンの開催とJA共済交通安全ミュージカル「マモルワタル」の開催を行い、交通安全教室等を通じた地域のこども達や保護者との絆づくり	(9) こども向けキャラクターを通じた次世代とのつながり活動「それいけ!アンパンマンショー」開催による子育て世代の育児を支援

3. 【元気なJA】

組合員満足の向上と経営安定化に関するこ

平成30年度に取り組んだこと	令和元年度に取り組むこと
(1) 施設機能の見直しと事業体制の仕組みづくり ①購買拠点センター構想・本所の建設・移設について検討	(1) 購買拠点3センター化構想の実現に向けた検討
(2) アンケート調査の実施 ①正・准組合員調査(第1次調査)	(2) アンケート調査の実施 ①正・准組合員調査(第2次調査)

4. 農業所得の向上・農業生産拡大に向けたJA 紀の里の自己改革の取り組みと経過

年 月	トピックス	内 容
平成4年10月	JA紀の里誕生	県下初めての広域合併によって周年供給体制を確立し有利販売に取り組み所得の向上に繋がった。
平成12年11月 平成15年4月 平成25年11月	直売所オープン めっけもん広場 根来さくらの里 OINACITY	ファーマーズマーケットの設置によって規格外品等の販売が可能となり、農家所得向上に繋がった。 販売実績 平成30年度 ファーマーズマーケット 31.8億円 直売所 2.9億円
平成15年1月	「安全・安心」農産物推進運動取り組み開始	全ての出荷農家において、安全・安心な農産物生産を実践するため、栽培履歴記帳を基本とする推進運動を開始。
平成16年1月	農薬価格引下げ	営農対策品目(農薬)を設定し価格を引下げ、負担を減らし、所得向上に繋がった。 当初40品目 → 平成30年度66品目 (26品目増加)
平成16年3月	生産販売委員会を設立	産地振興と農業所得の安定・向上を図ることを目的に、生産から販売にわたる一貫した生産者組織の整備を行った。
平成17年3月	GAPの取り組み開始	生産から出荷までの総合的な衛生管理基準に基づく、農業生産活動への取り組みを導入。さらに平成29年12月には、さらに高いレベルの和歌山県版GAPへの移行が本部生産販売委員会で決議された。

年月	トピックス	内 容
平成17年9月 (1次)	農産物流通 センター稼働	選果場再編整備(第1次・第2次)を行い、出荷を一元管理することにより量販店との有利販売ができるようになった。また数量がまとまったことにより首都圏での商談が進み、輸送面でもコスト削減をすることができ、農業所得の向上に繋がった。高性能選果機(カラーゲレーダー、光センサー等)の導入によって高付加価値化と市場での紀の里ブランドの確立に取り組むことができた。
平成21年9月 (2次)	東部・西部流通 センター稼動	
平成17年9月	6大品目合同 取引会議の開催	農産物流通センター稼働時から提案型の商談会により、商品作りに取り組み、取引会議(販売対策会議)を開催した。
平成18年4月	農産物輸出 本格稼動	農産物流センター稼働に伴い、台湾向け認定選果場として桃の輸出が本格稼動。紀の里ブランドの有利販売に努め所得向上に繋がった。 平成30年度 桃・柿・みかん等を台湾・香港・シンガポール・タイ・カンボジア等へ輸出(販売実績1.1億円)。
平成18年6月	農産物のインター ネット通販を開始	多様な販売方式の拡充に向けたインターネット販売を開始し、さらに平成28年には農家が出荷することができるインターネットショッピングモール(バーチャルめっけもん広場)を開設し所得向上に繋がった。
平成19年5月	営農経済渉外 設置	多様な相談や意見・要望に迅速に対応し、経済事業の情報を提供する訪問活動を行なった。
	資材配送センター 稼動	購買品の配送を各支所・事業所配送から配送センター方式に変更し、コスト削減を図った。
平成20年4月	農地流動化対策 取り組み開始	農地利用集積円滑化事業や農地中間管理事業を活用し優良農地の担い手への流動化に取り組み農業生産拡大に努めました。 平成20年度 4.8ha → 平成30年度 44.8ha 利用権設定
平成22年4月	水田作業受託開始	農作業労力支援として水田作業の受託を開始した。 平成22年度 27軒 4.1ha → 平成30年度 62軒 9.2ha
	加工品の開発	管内でとれた、はっさくを一個ずつ手剥きにした、紀の里オリジナル缶詰発売開始。また、あんぽ柿を本格的にOEMで製造開発した。
平成22年5月	輸送組合との 業務提携	紀北青果輸送事業協同組合と農産物のスムーズな輸送を図るため運送契約の調印式を行なった。
平成22年9月	キャンペーンカー 始動	黄色の果実PRキャンペーンカーで全国各地に「紀の里の“旬”の味覚」をお届けするとともに「果物王国・紀の里」のPRを行なった。
平成23年1月	農業簿記記帳代行 サービス開始	農業経営管理支援に取り組み確定申告事務負担の軽減に努めました。また複式簿記記帳により65万円控除の特典が受けられ節税に繋がった。 サービス利用者 平成23年度 39件 → 平成30年度 136件
平成23年2月	農業塾開始	定年帰農や新規就農者など、多様な農業担い手の育成・支援を目的に営農に関する基本知識や技能を習得する場として開講。 第1期から第10期まで 530名が受講
平成23年5月	ローンセンター開設	利便性向上に加え農業に関する資金の保証料助成・利子補給を行ない所得向上に繋がった。 平成30年度 相談件数319件
平成24年4月	提案型直接販売	「旬たより」のブランド名でグループを立ち上げ京阪神の量販店に買取販売を実施し所得の向上に繋がった。
平成24年12月	契約的栽培・取引	加工等実需者への直接販売により規格外品取り扱いも可能となり、規格の簡素化など作業労力の軽減をはかり、所得の維持向上に繋がった。
平成27年2月	最新農業情報 見本市開催	県内初の取り組みとなるJA紀の里アグリフェア2016「最新農業情報見本市」を開催し最新の農業資材の展示やメーカーとの情報交換の場となった。
	ドクターのうきマン号 サービス開始	定期的な出張点検と安全使用の啓発を行ない、事前事後点検することで農機具の寿命を延ばし、修理費等の負担を軽減し所得の向上に繋がった。
平成27年11月	トレーニング ファーム開講	産地自らが担い手育成に取り組む。「あら川の桃部会」で3人の研修生を2年間受け入れ、平成29年11月新規就農し桃栽培を開始した。
平成28年4月	獣害対策 支援事業創設	イノシシやアライグマなどの獣害を防ぎ農業生産環境を守るために助成事業を創設し、農業振興に繋げた。
平成30年1月	農機レンタルの 開始	たまねぎ移植機・収穫機・ハンマーナイフモア・ミニショベル等のレンタルを開始し、農業生産拡大に繋がった。